

まもなく、株主優待※のご案内が
お手元に届きます。

※2019年12月31日現在の当社株主名簿に
おいて100株以上保有の株主様が対象



▲「株主優待のご案内」パンフレット

保有期間 保有株式数	3事業年度未満	3事業年度以上
100株以上 300株未満	当社グループ製品 1,000円相当 または QUOカード 500円 または 社会貢献 500円	当社グループ製品 1,500円相当 または QUOカード 1,000円 または 社会貢献 1,000円
300株以上	当社グループ製品 3,000円相当 または QUOカード 1,500円 または 食品ギフト 1,500円相当 または 社会貢献 1,500円	当社グループ製品 3,500円相当 または QUOカード 2,000円 または 食品ギフト 2,000円相当 または 社会貢献 2,000円

株主のみなさまの日頃のご支援に
感謝するとともに、当社へのご理解
を深めていただくこと、当社株式を
中長期にわたり継続して保有いた
だくことを目的として、2018年から株主
優待制度を導入いたしました。

優待品には当社グループ会社が
手掛ける塗料・日用品など、左記
一覧表のとおり取り揃えています。
詳細は、まもなく100株以上保有の
株主様のお手元に届く「株主優待
のご案内」をご参照ください。

株主のみなさまへ

第194期 期末報告書

2019年1月1日～2019年12月31日



世界の彩りのある街並み・ポルトガル コストノヴァ

ストライプに彩られた港町の街並みは、ボーダー柄のジャマを着たように見える
ことから「ジャマシティ」とも呼ばれています。
その昔、漁師が漁から帰ってくる時に迷わないようにするためにストライプで
塗装されたといわれています。

ごあいさつ

取締役会長 代表執行役社長兼CEO・田中正明でございます。2020年1月1日に当社社長に就任しましたことを改めてご報告申し上げます。株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2019年度の業績は、円高の影響があった一方、中国の汎用塗料が好調に推移し、さらに豪州塗料メーカー・トルコ塗料メーカーを子会社化したことにより、連結売上収益は6,920億9百万円(前期比10.3%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格が低位で推移したものの、欧州自動車事業会社グループ及びインドの自動車事業会社において減損損失を計上したことなどから、780億60百万円(前期比9.8%減)となりました。連結税引前当期利益は795億18百万円(前期比10.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は367億17百万円(前期比19.0%減)となりました。

こうした実績を鑑み、2019年度の期末配当は23円/株とさせていただきます。これにより、配当は過去最高となった2018年度と同額の45円/株となりました。なお、2020年度の連結業績予想については新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、合理的な算出ができない状況のため現状では未定としております。このため2020年度の年間配当予想についても、現段階では未定とさせていただきます。

2020年度は、当社が遂行している中期経営計画「N-20」

の最終年度となります。昨年に豪州塗料メーカー・トルコ塗料メーカーを子会社化し、「N-20」の目標「アジアでの圧倒的ポジションを確立し、グローバルに成長を加速する」ことを実現するための重要な布石を打ちました。これにより、2019年度業績においては、連結売上収益に占める海外比率は7割を超え、グループ総従業員数も2万5千人を超える規模となりました。このように大きく変貌しようとしている事業内容に対応するためにも、当社グループの経営体制には大きな変革が求められていることから、2020年度は以下のような施策を推進してまいります。

①グローバルでの事業連携体制の強化

事業をグローバルに統括する必要性が生じていることから、4月1日に東京本社を設置いたします。ここに経営管理部門を集約し、当社は「グループ戦略立案および各事業会社の統括管理」という純粹持株会社として、国内外のグループ会社の連携強化を進めてまいります。

②指名委員会等設置会社移行による意思決定迅速化・経営監督強化の実現

先日の第195回定時株主総会において第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただいたことから、当社は指名委員会等設置会社へ移行いたしました。指名委員会等設置会社においては、取締役会が指名委員会・報酬委員会・監査委員会という3つの委員会の活動などを通じて経営の監督をおこなう一方で、取締役会が選任する執行役

が取締役会から権限委譲を受けて業務執行をおこなう形態となります。これにより、執行役による迅速な意思決定に基づく事業運営の遂行が可能となる一方、取締役会は執行役の戦略を十分に理解した上で、執行役の事業運営に対して攻めと守りの両面から監督機能を発揮することになります(指名委員会等設置会社への移行については、次頁の記事もご参照ください)。

③国内外のグループ会社間でのシナジーの創出

日本の本社が全てを指揮する「放射線型経営」ではなく、国内外のグループ会社間でシナジー発揮の機会を模索し見つけてもらう「蜘蛛の巣型経営」を行い、グループ会社相互間の密接な協働による新たな価値の創出に努めてまいります。

以上のような取り組みを通して、当社グループでは、SDGs・ESGの視点を経営の中核に位置付け、また、「株主第一主義」とは一線を画し、お客様・従業員・取引先・社会などへの責務を果たしたうえで残存する「株主価値の最大化」を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き長きにわたり一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年度連結業績(IFRS)[※]

売上収益	6,920億 9百万円 (前期比+10.3%)
営業利益	780億60百万円 (前期比△9.8%)
税引前利益	795億18百万円 (前期比△10.7%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	367億17百万円 (前期比△19.0%)

[※]当社グループは、2018年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。なお、2020年度業績予想については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、現時点では合理的な算出ができないため未定としております。



取締役会長
代表執行役社長兼CEO

田中正明

指名委員会等設置会社への移行について

このたび、当社は本年3月26日開催の定時株主総会の決議をもって、従来の「監査役設置会社」から取締役会の下に過半数の社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置する「指名委員会等設置会社」に移行いたしました。この指名委員会等設置会社に移行について、改めてその目的を説明させていただきます。

当社は、塗料とコーティング技術の持つ力を高めることで、生活に彩と快適さ、安心を提供し、新たな価値を創造し続けることを経営理念としています。また、全てのステークホルダーとの共存共栄を実現するための「株主価値の最大化」を目指し、現中期経営計画「N-20」を実行しています。これら経営理念や中期経営計画を実現するべく、2019年度は豪州やトルコでそれぞれNo.1のシェアを持つ塗料メーカー2社を買収するなど、アジアのみならず各地域で圧倒的なポジションの構築を図っています。

今後も進展するグローバルでの事業展開を鑑み、当社グループに最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて、以下のような目的を実現するため、指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

① 経営の透明性・客観性・公正性の向上

当社の2019年度の海外売上収益比率は73%、海外従業員比率は87%、海外投資家の持株比率は58%に達しており、グローバルな視点から理解されやすいガバナンス体制を実現する必要があります。

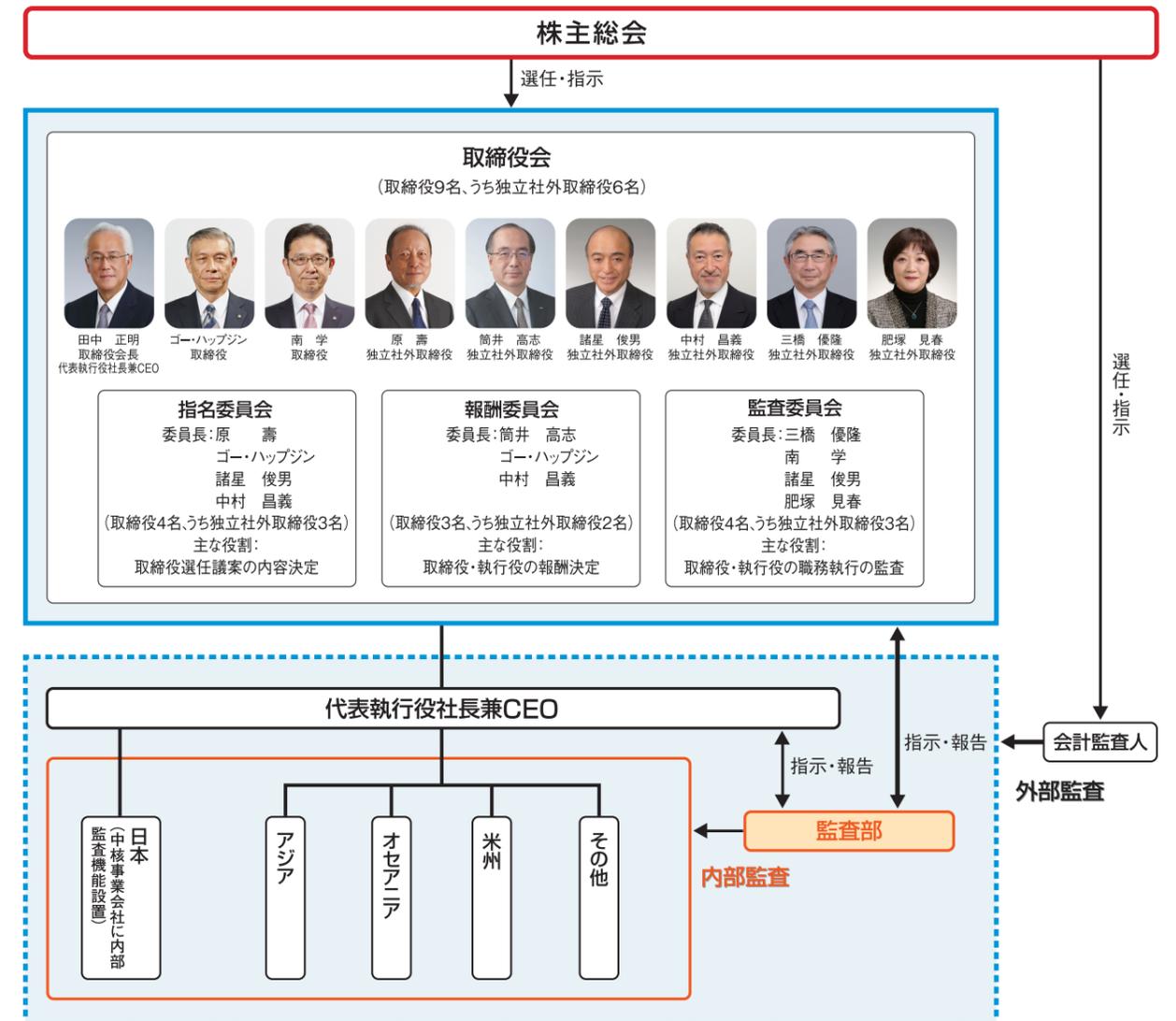
今回の移行により、独立社外取締役が過半数を占める指名委員会、報酬委員会を設置し、それぞれが取締役候補者を決定し、報酬委員会が取締役・執行役の報酬を決定する仕組みを構築することで、経営の透明性・客観性・公正性の向上を図ります。また、少数株主の利益に配慮し、海外機関投資家など国内外のステークホルダーからの理解の向上に努めてまいります。

② 監督と執行の分離および強化

当社は2015年以降、取締役会の監督機能および執行部門の強化を図るべく、事業分社化による権限委譲や独立社外取締役の増員を進めてまいりましたが、事業環境の急速な変化に即応するには、権限委譲をさらに拡大し、執行機能を強化する必要があります。

今回の移行により、執行部門の意思決定を迅速化することに加え、取締役会は戦略的課題に傾注することで、グローバル企業として競争力を向上してまいります。

指名委員会等設置会社移行後の取締役および3委員会の構成 (2020年3月26日現在)



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
売上収益	627,670	692,009
売上原価	△385,506	△416,359
売上総利益	242,164	275,649
販売費および一般管理費	△164,142	△190,435
その他収益	10,700	6,717
その他の費用	△2,179	△13,871
営業利益	86,542	78,060
金融収益	4,432	5,749
金融費用	△3,134	△5,729
持分法による投資利益	1,235	1,438
税引前利益	89,075	79,518
法人所得税	△22,758	△23,251
当期利益	66,316	56,267
当期利益の帰属		
親会社の所有分	45,351	36,717
非支配持分	20,965	19,550
当期利益	66,316	56,267

当社グループの当連結会計年度の業績は、円高の影響があった一方、中国の汎用塗料が好調に推移し、さらに豪州塗料メーカー・トルコ塗料メーカーを子会社化したことにより、連結売上収益は6,920億9百万円(前期比10.3%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格が低位で推移し、さらに前期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったものの、欧州自動車事業会社グループ及びインドの自動車事業会社において減損損失を計上したことから、780億60百万円(前期比9.8%減)となりました。連結税引前当期利益は795億18百万円(前期比10.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は367億17百万円(前期比19.0%減)となりました。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	2018年度 2018/12/31現在	2019年度 2019/12/31現在
流動資産	444,214	507,216
非流動資産	509,774	971,430
資産合計	953,988	1,478,646
流動負債	215,776	598,147
非流動負債	90,593	192,519
負債合計	306,370	790,667
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,247	62,927
自己株式	△6,444	△6,378
利益剰余金	390,287	411,941
その他の資本の構成要素	△5,905	5,568
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,047	552,922
非支配持分	127,570	135,056
資本合計	647,618	687,979
負債及び資本合計	953,988	1,478,646

2019年度末の総資産は2018年度末と比較して5,246億57百万円増加し、1兆4,786億46百万円となりました。流動資産につきましては、2018年度末と比較して630億1百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、流動資産につきましては、2018年度末と比較して4,616億56百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加や豪州塗料メーカー・トルコ塗料メーカーの買収により、有形固定資産や無形資産及び

のれんが増加したことなどによるものです。負債につきましては、2018年度末と比較して4,842億97百万円増加し7,906億67百万円となりましたが、主な要因は、豪州塗料メーカー・トルコ塗料メーカーの買収に伴う借入金の増加によるものです。資本につきましては、2018年度末と比較して403億60百万円増加し、6,879億79百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度 自2018年1月1日 至2018年12月31日	2019年度 自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,533	92,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,439	△352,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,228	254,018
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,565	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,757	△6,333
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の期末残高	129,633	123,300

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、920億76百万円(前期比305億42百万円増)となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入(運転資本の増減を除く)が1,131億12百万円あった一方で、運転資本の減少による資金の増加18億13百万円、法人税等の支払いなど228億49百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、3,527億69百万円(前期比3,153億29百万円増)となりました。主な要因は、子会社株式の取得による3,186億55百万円の支出、有形固定資産の取得による227億64百万円の支出があったことなどによるものです。

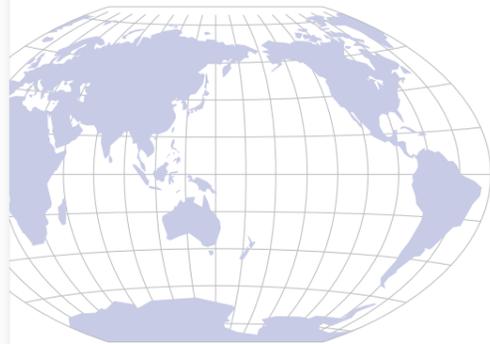
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、2,540億18百万円(前期比2,477億89百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による3,011億78百万円の収入、長期借入金の返済による212億9百万円の支出、配当金の支払いによる267億43百万円の支出があったことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,233億円となり、2018年度末と比較して63億33百万円減少いたしました。

地域別セグメントの状況(当期の状況)

当期の業績概況を地域別セグメント「日本」、「アジア」、「オセアニア」、「米州」、「その他」に分けてご説明いたします。



日本

当地域では、自動車用塗料の売上収益については自動車生産台数が堅調に推移するなか、消費増税の影響や製品の輸出が減少したものの、前期並みとなりました。工業用塗料の売上収益については、前年に発生した自然災害からの復旧に伴い当期の需要が増加した一方、第4四半期に発生した災害や増税に伴う市況の落ち込みが影響し、前期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,825億85百万円(前期比0.1%減)となりました。また、連結営業利益は2019年4月に公表した企業買収に関連し株式取得関連費用を計上したことなどから369億90百万円(前期比15.2%減)となりました。この連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金135億85百万円(前期は140億12百万円)が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。



※海外グループ会社からの受取配当金含む

アジア

当地域では、自動車生産台数が中国及びインド、タイで前年実績を下回ったことから自動車用塗料の売上収益は前期を下回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、シンガポールなどにおいて市況が低調に推移した一方で、中国において主力である住宅内装用塗料の販売促進活動に注力したことや、建築外装用塗料の売上が好調に推移したことなどから、前期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は3,592億13百万円(前期比1.0%増)、連結営業利益は原材料価格が下落した一方、円高の影響や前期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことに加え、インドの自動車事業会社において減損損失を計上したことなどから507億69百万円(前期比3.1%減)となりました。



オセアニア

当社では、2019年9月からの豪州塗料メーカー・Dulux Group Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しております。これにともない、報告セグメントとして新たに「オセアニア」を追加いたしました。当地域では、汎用塗料事業及び塗料周辺事業については、豪州の新築住宅市場が軟調に推移するなか、販促活動やシェア増加により、堅調に推移しました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は475億78百万円、連結営業利益は58億61百万円となりました。



※オセアニアセグメントは2019年度から追加したため、2018年度の実績はありません。

米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、高付加価値商品の拡販や店舗数の拡大により前期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は746億18百万円(前期比0.8%減)、連結営業利益は汎用塗料におけるプロダクトミックスの改善等により50億10百万円(前期比0.4%増)となりました。



その他

当地域では、自動車用塗料の売上収益について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加え、円高の影響があり、前期を下回りました。また、子会社化したトルコ塗料メーカー・Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの損益を2019年7月から当社グループの連結業績に反映しており、同社の業績は堅調に推移しました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は280億12百万円(前期比101.5%増)、連結営業損失は欧州自動車事業会社グループにおいて減損損失を計上したことにより69億72百万円(前期は5億29百万円の営業損失)となりました。



連結業績ハイライト

2018年度以降は会計基準を日本基準からIFRS (国際財務報告基準)に変更しています。

連結売上収益

2017年度は「連結売上高」



連結営業利益



親会社の所有者に 帰属する当期利益

2017年度は
「親会社株主に帰属する当期純利益」



基本的1株当たり 当期利益

2017年度は
「1株当たり当期純利益」



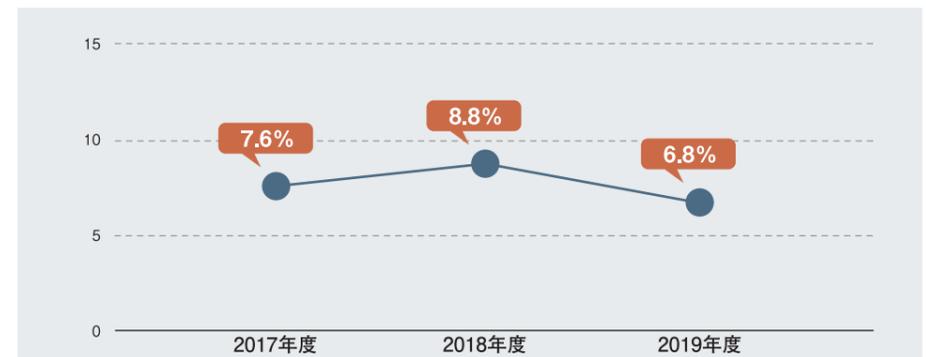
1株当たり 親会社所有者帰属持分

2017年度は
「1株当たり純資産」



親会社所有者 帰属持分当期利益率

2017年度は
「1株当たり自己資本当期純利益率」



低摩擦型船底塗料の技術が 地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

船舶用塗料の製造販売を手掛ける日本ペイントマリン株式会社(本社:大阪市北区)は、「低摩擦型の船底塗料の普及による燃費及びCO₂の削減」のテーマが環境省の令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰において対策技術先進導入部門を受賞し、2019年12月に表彰式が行われました。今回受賞した「低摩擦型の船底塗料の普及による燃費及びCO₂の削減」の取り組みは、船舶塗料において、遊泳速度の速いマグロの体の構造に着目し、マグロの皮膚をヒントに水の流動抵抗を低減させる「ウォータートラッピング技術」を世界で初めて開発し、船舶の運航において、燃料の大幅な削減を実現しました。この製品の普及により、地球温暖化防止に貢献したことが評価され、受賞に至ったものです。

受賞に際し、同社代表取締役社長の白幡清一郎は、「今後も船舶塗料で環境に貢献し、新たな価値を提供できる企業でありたいと考えています」と述べ、先進的な環境配慮型塗料開発へのさらなる決意を示しました。



和元年度 地球温暖化防止活動環境



表彰状を受け取る日本ペイントマリン代表取締役社長・白幡清一郎(右側)

米国南部に自動車用塗料新工場を建設

グループ会社Nippon Paint(USA) Inc.(本社:米国ニュージャージー州)が、米国テネシー州チャタヌーガ市に約6000万ドル(約66億円)を投資し、北米の顧客に電着塗料などの自動車用塗料を提供できる新しい自動車用塗料生産工場建設を2020年1月に着工しました。今回の投資により、米国で電着塗料の現地生産を開始する最初の工場として、最新の生産管理システムや生産技術を導入し、デジタルと人の力を融合することで、働きやすさと効率性を両立した先進的な工場を目指します。

米国南部に拠点を持つことで自動車塗料事業の基盤整備を促進し、米国自動車用塗料の市場におけるさらなるシェア拡大を目指すとともに、当社グループの2030年のありたい姿「新たな価値を創造し続けるリーディングカンパニー」の実現を目指します。



現地で記者会見をするNippon Paint(USA) Inc. CEO・藤田徹朗(中央)

女子卓球部・日本ペイントマレッツ所属 スターシニー選手がノジマTリーグ 2019-2020シーズン前期MVP賞を受賞

当社女子卓球部・日本ペイントマレッツはノジマTリーグに参戦しています。2019-2020シーズンからチームに加入したサウエータブット・スターシニー選手(タイ)は、タイ人初のTリーガーです。シーズン前期にはシングルスで10マッチに出場して8勝2敗の戦績を残し、マッチ勝利数で第1位となりました。

こうした活躍が高く評価され、前期シーズンにおいて最も活躍した女子選手として選ばれ、ノジマMVP賞を受賞しました。スターシニー選手は2016年リオデジャネイロ五輪ではタイ代表として出場しており、Tリーグ選手として大活躍した日本で開催される東京五輪においてもタイ代表として選出されることが期待されています。



サウエータブット・スターシニー選手(タイ)

日本ペイントホールディングスグループ

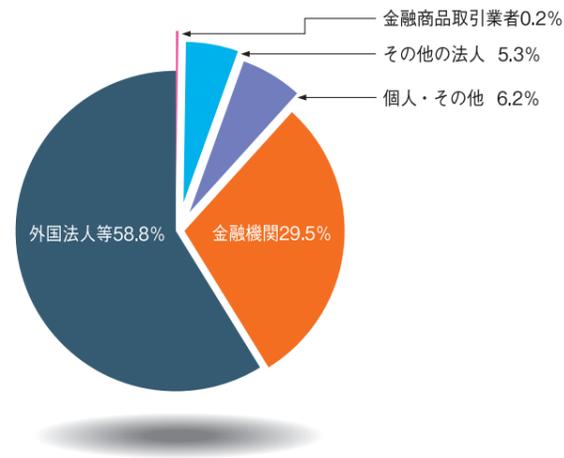
本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
 TEL 06-6458-1111
 創業 明治14年(1881年)3月14日
 資本金 788億6千2百万円
 主要な事業内容 グループ戦略立案ならびに各事業会社の統括管理

株式状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 325,402,443株
 株主数 9,752名

所有者別分布状況(株式数比率)

※自己株式4,615,234株は「個人・その他」に含めています。



取締役 (2020年3月26日現在)

取締役会長 代表執行役社長兼CEO	田中正明
取締役	ゴー・ハップジン
取締役	南学
独立社外取締役	原壽
独立社外取締役	筒井高志
独立社外取締役	諸星俊男
独立社外取締役	中村昌義
独立社外取締役	三橋優隆
独立社外取締役	肥塚見春

大株主^{※1}

株主名	持株数 (千株)	持株比率 ^{※2} (%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED ^{※3}	126,906	39.56
HSBC BANK PLC A/C 792827	14,474	4.51
N A T I X I S	12,357	3.85
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,254	2.88
株式会社三菱UFJ銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59

※1 当社は、自己株式4,615,234株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。

※2 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てております。

※3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、当社取締役ゴー・ハップジン氏がManaging Directorを務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(ご注意)	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取扱いいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内 (2019年12月31日現在)

投資家情報ページのご案内

詳細な財務情報や企業情報に関しては、投資家情報ページをご参照ください。

click!!

TOPページ

click!!

投資家情報ページ

http://www.nipponpaint-holdings.com/

日本ペイントホールディングス 検索